



2018年3月期 決算説明会資料

2018年5月18日（金）
日本証券金融株式会社
（スピーカー）代表取締役社長 小林 英三

目次

■ 2018年3月期 決算サマリー（連結・個別）	P 3
■ 2018年3月期 日本証券金融（単体）決算サマリー	P 4
■ 2018年3月期 決算のポイント	P 5～P 7
■ 2018年3月期 日証金信託銀行 決算サマリー	P 8
■ 2019年3月期 業績試算値	P 9
■ 株主還元について	P 10
■ 2019年3月期の配当・自己株式取得	P 11
■ 配当・自己株式取得の推移	P 12
■ 第5次中期経営計画の主な取組み	P 13

◆ 参考資料（P14～36）

- 連結業績の推移
- 業務別営業収益の推移
- 業務別営業収益の状況（四半期ベース）
- 業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期、3Q累計）
- 貸付金の状況
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行（貸出金）
- 第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）①
- 第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）②
- 第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）③
- 日証金信託銀行の経営方針
- 連結会社の状況
- 外部格付けの状況

2018年3月期 決算サマリー（連結・個別）

(単位：百万円)	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	18年3月期	前期比	(増減率)	日本証券金融		日証金信託銀行		日本ビルディング	
					前期比		前期比		前期比
営業収益	26,333	3,267	(+14.2%)	22,490	3,072	2,979	179	1,267	9
<i>除く品貸料</i>	18,383	1,860	(+11.3%)	14,540	1,665				
営業費用	13,330	1,437	(+12.1%)	11,718	1,177	1,608	251	25	2
<i>除く品借料</i>	5,385	26	(+0.5%)	3,772	233				
一般管理費	9,121	750	(+9.0%)	7,866	857	973	▲48	674	▲55
営業利益 (営業利益率)	3,881 (14.7%)	1,078	(+38.5%)	2,905 (12.9%)	1,037	397 (13.4%)	▲22	567 (44.8%)	62
経常利益 (経常利益率)	4,685 (17.8%)	1,073	(+29.7%)	3,625 (16.1%)	989	421 (14.1%)	▲5	648 (51.1%)	58
<i>持分法投資損益</i>	123	30	(+32.5%)						
特別損益	131	184	—	131	251	—	—	—	▲63
親会社株主に帰属 する当期純利益 (当期利益率)	4,225 (16.0%)	1,146	(+37.3%)	3,439 (15.3%)	1,107	366 (12.3%)	14	427 (33.7%)	▲3

2018年3月期 日本証券金融（単体）決算サマリー

日本証券金融（単体）			
（単位：百万円）	18年3月期	前期比	（増減率）
営業収益	22,490	3,072	(+15.8%)
貸借取引業務	13,253	2,532	(+23.6%)
一般貸付業務 (注1)	908	0	(+0.1%)
有価証券貸付業務 (注2)	5,037	573	(+12.9%)
その他	3,290	▲34	(△1.1%)
除く品貸料	14,540	1,665	(+12.9%)
営業費用	11,718	1,177	(+11.2%)
除く品借料	3,772	▲233	(△5.8%)
一般管理費	7,866	857	(+12.2%)
営業利益 (営業利益率)	2,905 (12.9%)	1,037	(+55.5%)
経常利益 (経常利益率)	3,625 (16.1%)	989	(+37.5%)
特別損益	131	251	—
当期純利益 (当期利益率)	3,439 (15.3%)	1,107	(+47.5%)

主なポイント

● 営業収益

- 貸借取引業務は、貸株残高が高水準を維持したほか、融資残高も下期を中心に右肩上がりで推移したことから、大幅な増収。
※5ページ「決算のポイント①」をご参照
- 一般貸付業務は、個人・一般事業法人向け貸付の減収分を、株券レポの増加による金融商品取引業者向けの増収分でカバー。
- 有価証券貸付業務は、一般貸株が好調だったほか、債券営業における有価証券貸付料の増加が寄与して、増収を確保。
- その他は有価証券の運用残高減少により微減。
※7ページ「決算のポイント②」をご参照

● 営業費用

- 貸借取引業務および有価証券貸付業務における有価証券借入料が増加。
- 運用ポートフォリオの調整費用が減少。

● 一般管理費

- 貸倒引当金の算定方法見直しに伴い繰入額が増加。

注1 貸借取引業務以外の資金の貸付

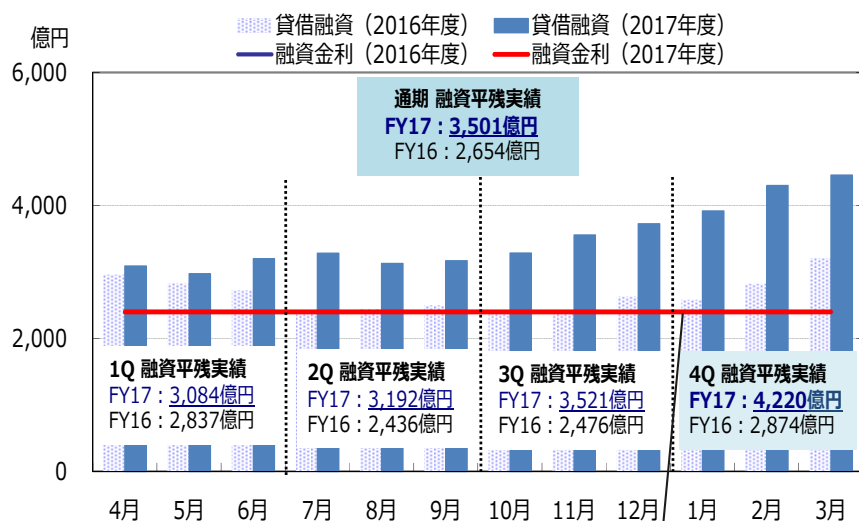
2 貸借取引業務以外の有価証券の貸付

2018年3月期 決算のポイント①

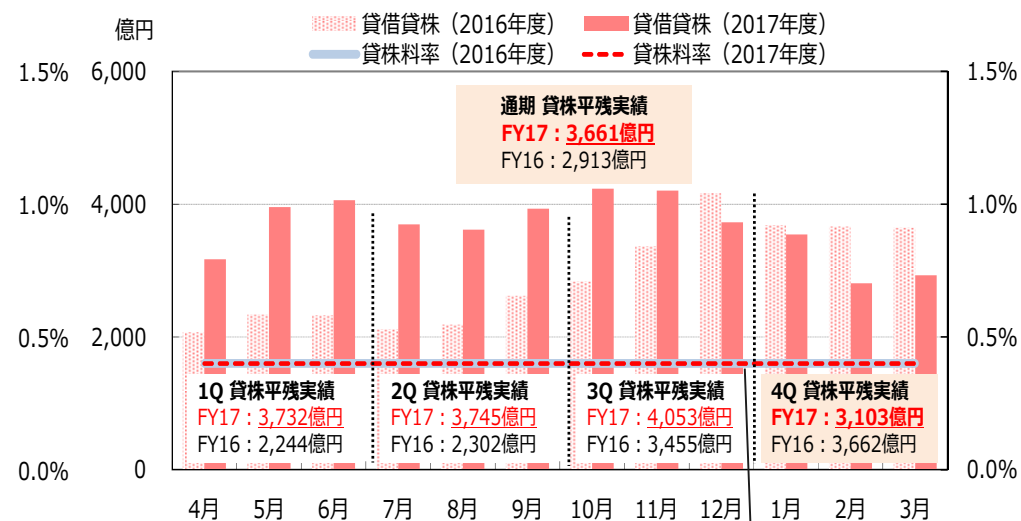
2017年度 通期の貸借取引残高の状況

✓【通期】 融資残高、貸株残高がいずれも前年を上回る結果

(単位: 億円、%)	2016年度						2017年度						前期比	
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	4Q	通期
融資平均残高	2,837	2,436	2,636	2,476	2,874	2,654	3,084	3,192	3,138	3,521	4,220	3,501	1,345	847
融資金利	0.60	0.60	-	0.60	0.60	-	0.60	0.60	-	0.60	0.60	-	-	-
貸株平均残高	2,244	2,302	2,273	3,455	3,662	2,913	3,732	3,745	3,738	4,053	3,103	3,661	▲558	747



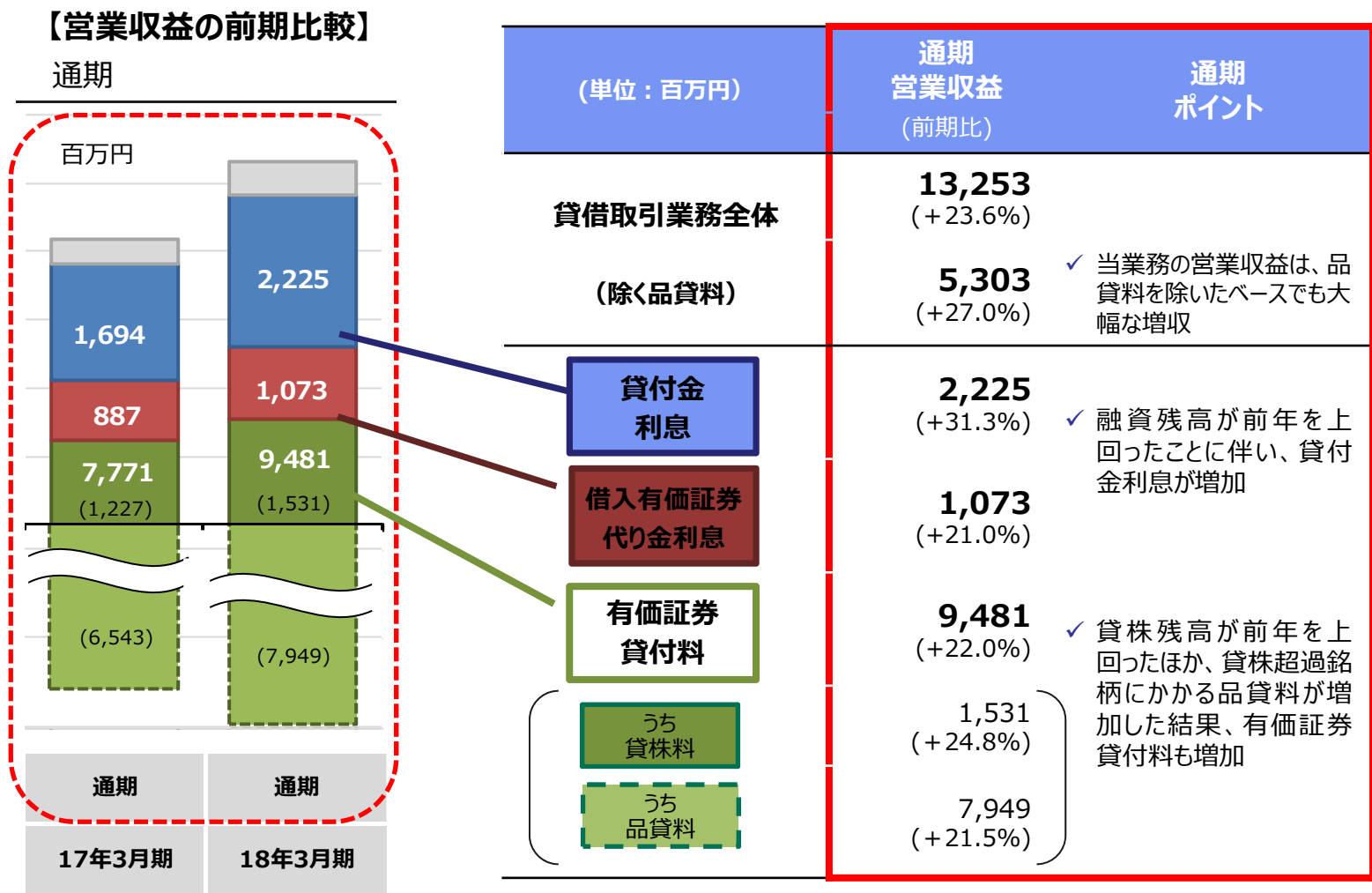
0.60%



0.40%

2018年3月期 決算のポイント① - 2

● 貸借取引業務は、融資残高と貸株残高の増加を反映して大幅な増収



2018年3月期 決算のポイント②

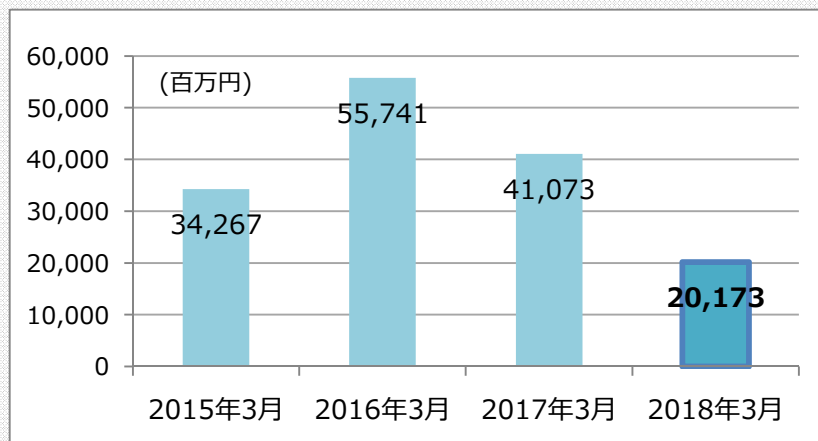
有価証券運用収益（単体）はやや前年を下回る結果

有価証券の運用収益（日本証券金融単体）

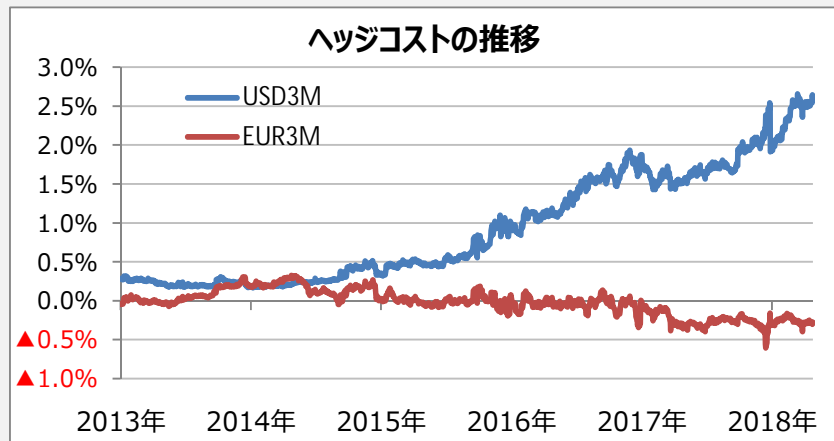
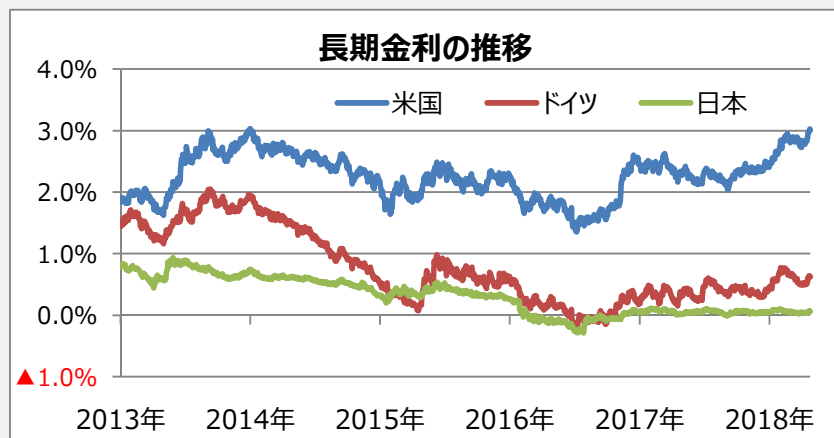
	2018年3月期 累計	前期比
国内債券	1,583百万円	△246百万円
外国証券	684百万円	△298百万円
その他*	995百万円	+503百万円
合計	3,263百万円	△41百万円

※ 投資信託など

外国証券の運用残高の推移



金利マーケットの状況



出所) Bloombergのデータを基に日本証券金融が作成

2018年3月期 日証金信託銀行 決算サマリー

ポイント

- 管理型信託サービスの強化により、信託報酬は増加基調が継続
- 貸出金残高は増加したものの、貸付金利の低下に伴い貸出金利息は減少
- 国債等債券売却益が増加した一方、売却債券の金利スワップ取引解約に伴う費用も増加
- 経常利益は前年を下回ったものの、当期純利益は前年を上回った

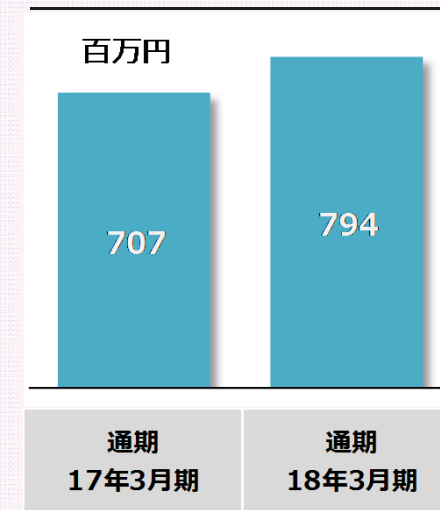
日証金信託銀行（単体ベース）

(単位：百万円)	18年3月期	前期比	
		17年3月期	増減率
経常収益	3,002	197	(+7.0%)
うち信託報酬	794	86	(+12.2%)
うち貸出金利息	105	▲41	(△28.6%)
経常費用	2,581	202	(+8.5%)
うち貸倒引当金繰入額	41	▲50	(△55.0%)
経常利益 (経常利益率)	421 (14.0%)	▲5	(△1.2%)
当期純利益 (当期利益率)	366 (12.2%)	14	(+4.2%)

【信託報酬のポイント】

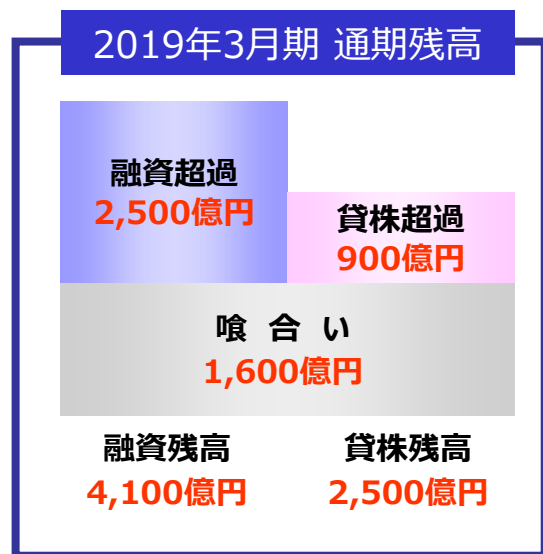
管理型信託サービス（顧客分別金信託、アセット・バック・ローン信託など）の強化が寄与して過去最高を更新

通期



2019年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考) 2018年3月期 平均残高



(単位：百万円)		18年3月期 実績	19年3月期 試算値	前期比	前回 試算値比
日証金グループ連結					
営業利益		3,881	3,700	▲181	—
経常利益		4,685	4,500	▲185	—
親会社株主に帰属 する当期純利益		4,225	3,100	▲1,125	—
グループ各社					
日本証券金融	営業利益	2,905	2,700	▲205	—
	経常利益	3,625	3,400	▲225	—
	当期利益	3,439	2,400	▲1,039	—
日証金 信託銀行	経常利益	421	400	▲21	—
	当期利益	366	340	▲26	—
日本 ビルディング	営業利益	567	560	▲7	—
	経常利益	648	660	+11	—
	当期利益	427	435	+7	—

金利等前提条件

●融資金利：0.60%、●貸株等代り金金利：0%、●貸株料：0.40%

株主還元について

1 基本的な考え方

- ◆ 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への利益還元を充実したもの**としていく
(中期経営計画・経営方針)
- ◆ こうした基本的な考え方の下で、**株主への利益還元により軸足をおいた運営**に努める

2 株主還元方針（2015年5月11日公表）

（1）配当政策

- ◆ 業績を反映させる基準として**連結配当性向60%程度**を下回らないものとし、連結株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元する
⇒ 一時的な業績変動の影響を受けない安定的な配当の実施に努める

（2）自己株式取得

- ◆ 株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、**今後も適宜自己株式を取得**していく

2018年3月期の配当・自己株式取得

		2018年3月期	2019年3月期 (予想・設定枠)
【配 当】	年間配当	26円 (前期比+8円)	22円 (前期比▲4円)
	中間配当	9円 (前期比+1円)	11円 (前期比+2円)
	期末配当	17円 (前期比+7円)	11円 (前期比▲6円)
	連結配当性向	58.8%	67.2%
【自己株式取得】	取得株数	150万株	100万株 (上限)
	発行済み株式数 に対する割合	1.5%	1.0%
	取得金額	9億円	8億円 (上限)
	取得期間	2017年5月12日 ~ 2018年3月16日	2018年6月6日~ 2019年3月22日
総還元性向		79.3%	93.0%

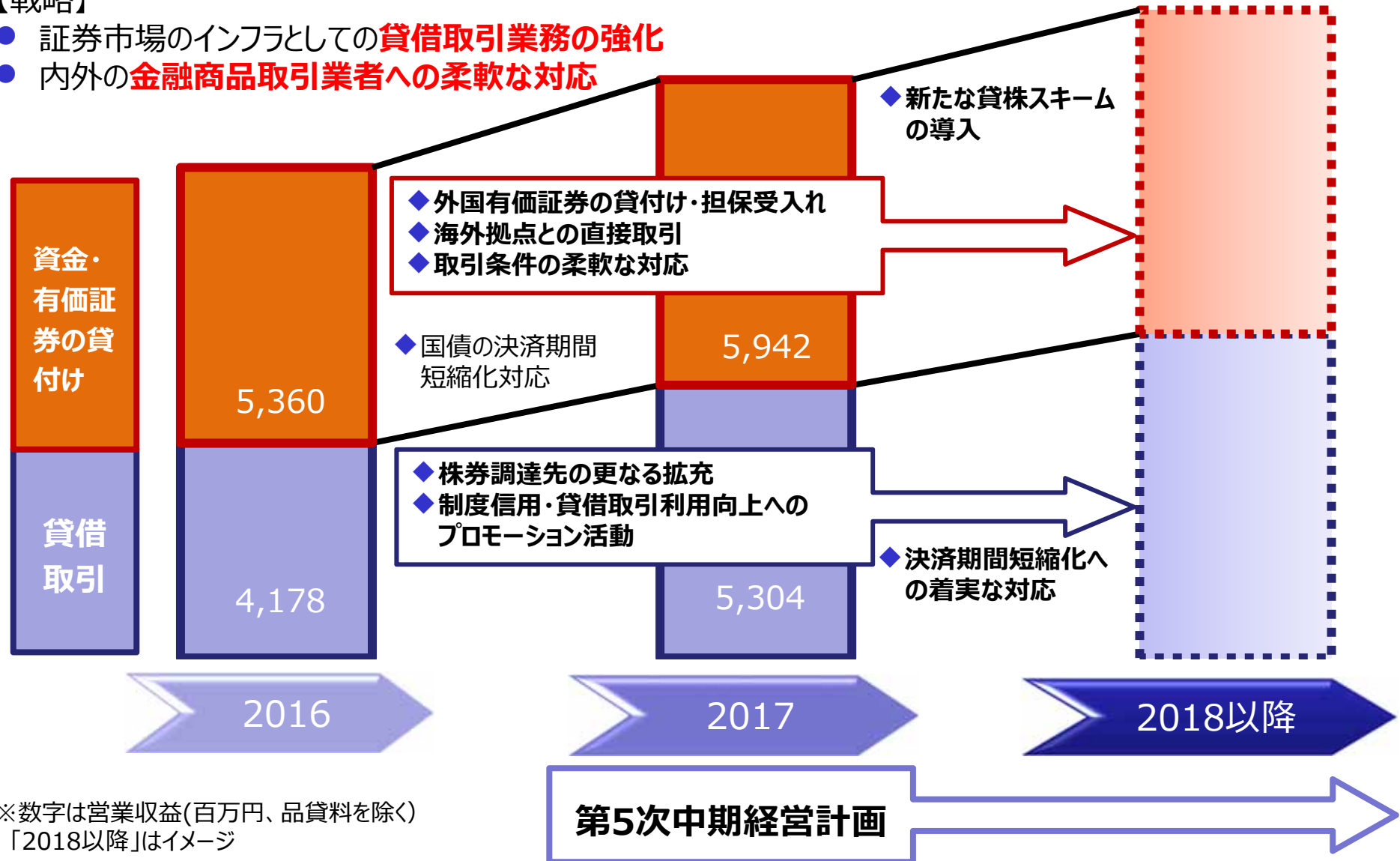
配当・自己株式取得の推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (予想・設定枠)
一株当り配当金(年間)	14円	14円	15円	16円	18円 (中間 8円 期末10円)	26円 (中間 9円 期末17円)	22円
自己株式取得(株数)	—	—	746万株	300万株	63万株	150万株	100万株
(金額)	—	—	46億円	19億円	3億円	9億円	8億円
当期純利益【連結】	17億円	62億円	35億円	26億円	30億円	42億円	31億円
一株当たり利益【連結】	19.1円	60.4円	33.9円	26.9円	31.9円	44.2円	32.7円
配当性向【連結】	73.3%	23.2%	44.2%	59.5%	56.4%	58.8%	67.2%
DOE【連結】	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.8%	1.4%
(参考) 総還元性向	73.3%	23.2%	173.9%	133.1%	66.3%	79.3%	93.0%

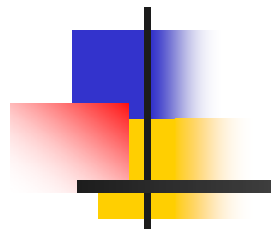
第5次中期経営計画の主な取組み

【戦略】

- 証券市場のインフラとしての**貸借取引業務の強化**
- 内外の**金融商品取引業者への柔軟な対応**



※数字は営業収益(百万円、品貸料を除く)
「2018以降」はイメージ



參考資料

連結業績の推移

単位:百万円

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
営業収益	17,675	19,566	20,300	22,035	23,066	26,333
除く品貸料	14,718	16,195	15,856	16,160	16,522	18,383
営業費用	8,193	8,747	9,450	11,537	11,892	13,330
除く品借料	5,236	5,413	5,008	5,672	5,358	5,385
一般管理費	7,694	8,249	7,824	7,939	8,371	9,121
営業利益	1,787	2,568	3,025	2,558	2,802	3,881
持分法による投資損益	486	179	▲144	54	92	123
経常利益	2,557	3,119	4,230	3,349	3,611	4,685
特別損益	13	3,602	54	—	▲52	131
当期純利益	1,777	6,211	3,520	2,645	3,078	4,225

業務別営業収益の推移

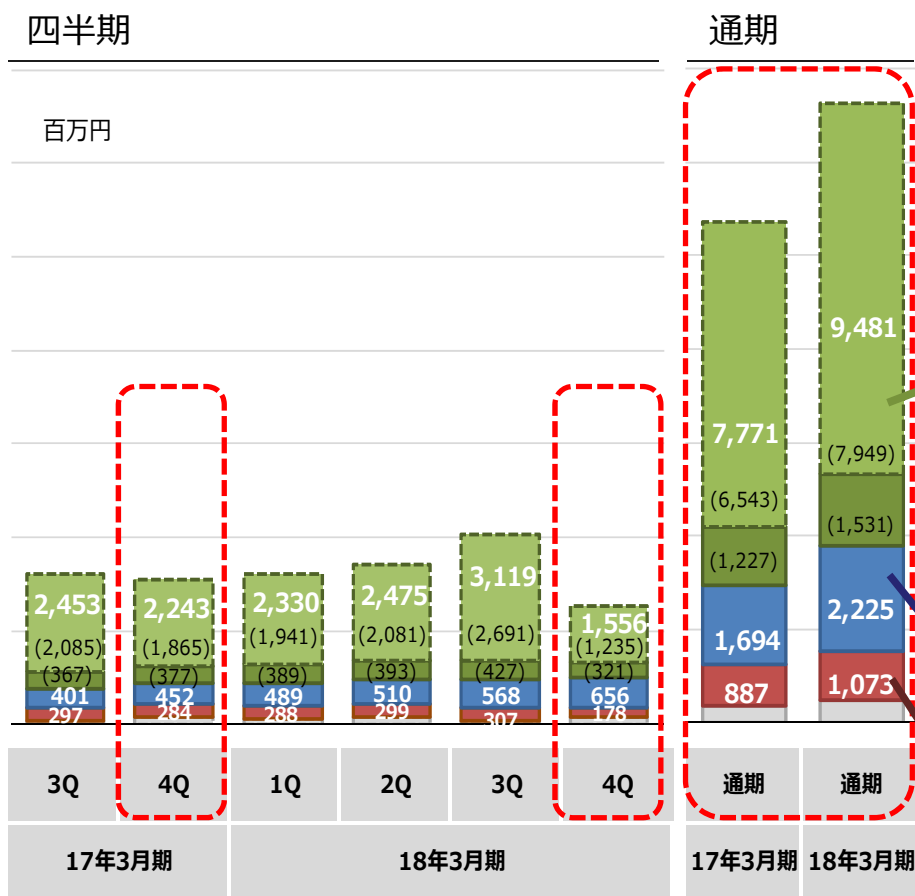
単位：百万円

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
証券金融業	15,186	14,093	16,363	17,162	17,776	19,407	22,487
貸借取引業務	6,756	6,625	9,240	9,667	10,579	10,721	13,253
	(33.4%)	(37.5%)	(47.2%)	(47.6%)	(48.0%)	(46.5%)	(50.3%)
貸付金利息	1,783	1,760	4,012	3,111	2,720	1,694	2,225
借入有価証券代り金利息	639	652	436	611	575	887	1,073
有価証券貸付料	3,957	3,746	4,132	5,389	6,840	7,771	9,481
品貸料（逆日歩）	3,147	2,957	3,371	4,443	5,874	6,543	7,949
貸株料	809	789	761	945	966	1,227	1,531
貸借取引以外の業務							
資金の貸付（一般貸付）	827	810	1,959	2,107	1,753	907	908
	(4.1%)	(4.6%)	(10.0%)	(10.4%)	(7.9%)	(3.9%)	(3.5%)
有価証券の貸付	1,701	1,862	2,217	2,294	2,241	4,453	5,035
	(8.4%)	(10.5%)	(11.3%)	(11.3%)	(10.2%)	(19.3%)	(19.1%)
株式（一般貸株）	219	289	425	784	907	941	1,458
債券（債券貸借）	1,482	1,573	1,791	1,509	1,334	3,512	3,576
その他	5,901	4,794	2,946	3,094	3,201	3,325	3,290
	(29.2%)	(27.1%)	(15.1%)	(15.2%)	(14.5%)	(14.4%)	(12.5%)
国債等運用収益（単体）	5,824	4,719	2,838	2,979	3,111	3,305	3,263
信託銀行業	4,224	2,762	2,322	2,269	3,451	2,792	2,971
	(20.9%)	(15.6%)	(11.9%)	(11.2%)	(15.7%)	(12.1%)	(11.3%)
貸付金利息	741	590	317	186	144	147	89
信託報酬	300	338	485	545	627	668	741
国債等運用収益	3,134	1,808	1,494	1,507	2,645	1,899	2,087
不動産賃貸業	818	819	880	868	807	865	873
	(4.0%)	(4.7%)	(4.5%)	(4.3%)	(3.7%)	(3.8%)	(3.3%)
営業収益合計	20,229	17,675	19,566	20,300	22,035	23,066	26,333
営業収益（除く品貸料）	17,082	14,718	16,195	15,856	16,160	16,522	18,383

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

● 貸借取引業務は、融資残高と貸株残高の増加を反映して大幅な増収

【営業収益の推移】



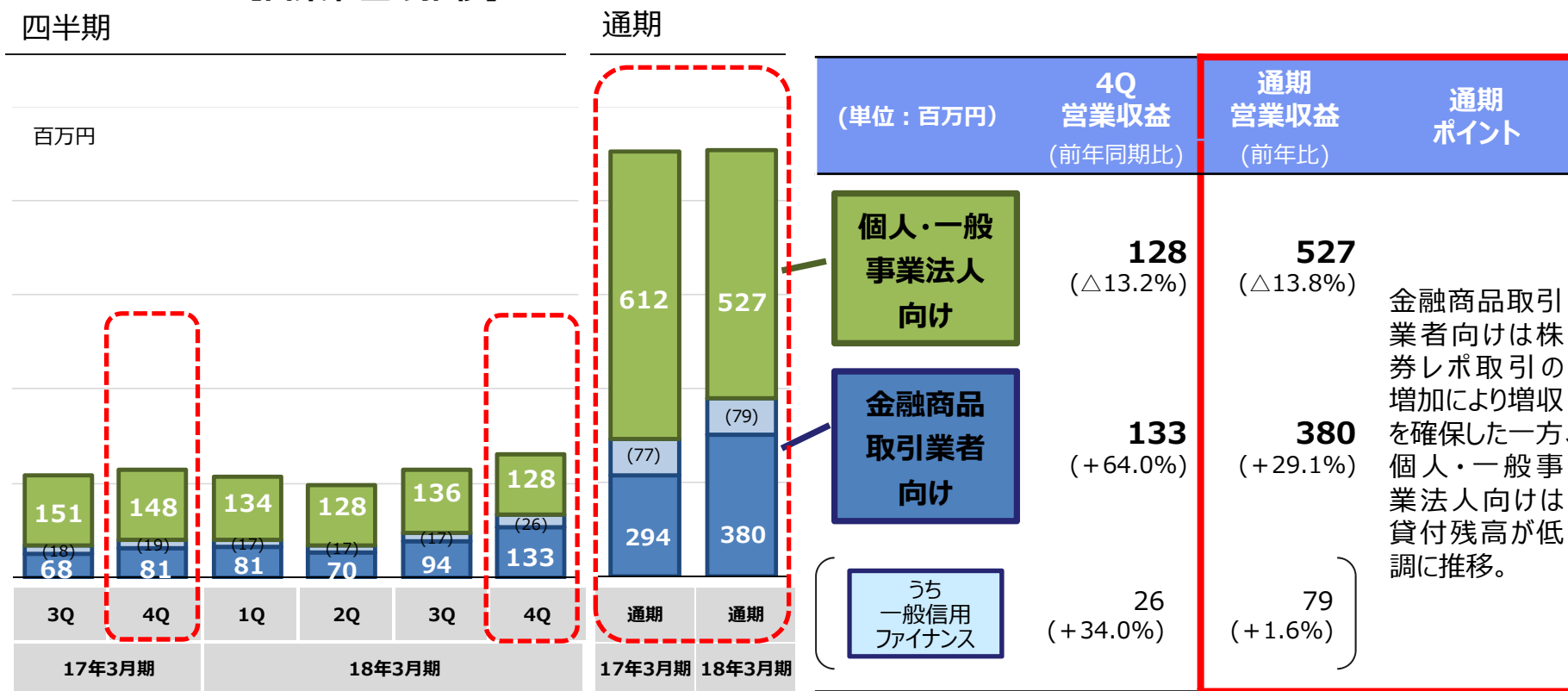
(単位：百万円)	4Q 営業収益 (前年同期比)	通期 営業収益 (前年比)	通期 ポイント
貸借取引業務全体	2,551 (△18.1%)	13,253 (+23.6%)	
(除く品貸料)	1,315 (+5.3%)	5,303 (+27.0%)	✓ 当業務の営業収益は、品貸料を除いたベースでも大幅な増収
有価証券貸付料	1,556 (△33.8%)	9,481 (+22.0%)	✓ 貸株残高が前年を上回ったほか、貸株超過銘柄にかかる品貸料が増加した結果、有価証券貸付料は増加
うち品貸料	1,235 (△33.8%)	7,949 (+21.5%)	
うち貸株料	321 (△14.9%)	1,531 (+24.8%)	
貸付金利息	656 (+45.3%)	2,225 (+31.3%)	✓ 融資残高が前年を上回ったことに伴い、貸付金利息も増加
借入有価証券代り金利息	178 (△37.2%)	1,073 (+21.0%)	

業務別営業収益の状況（四半期ベース）



一般貸付業務は、個人・一般事業法人向けの減収分を金融商品取引業者向けがカバー

【営業収益の推移】



< 当業務の商品構成 >

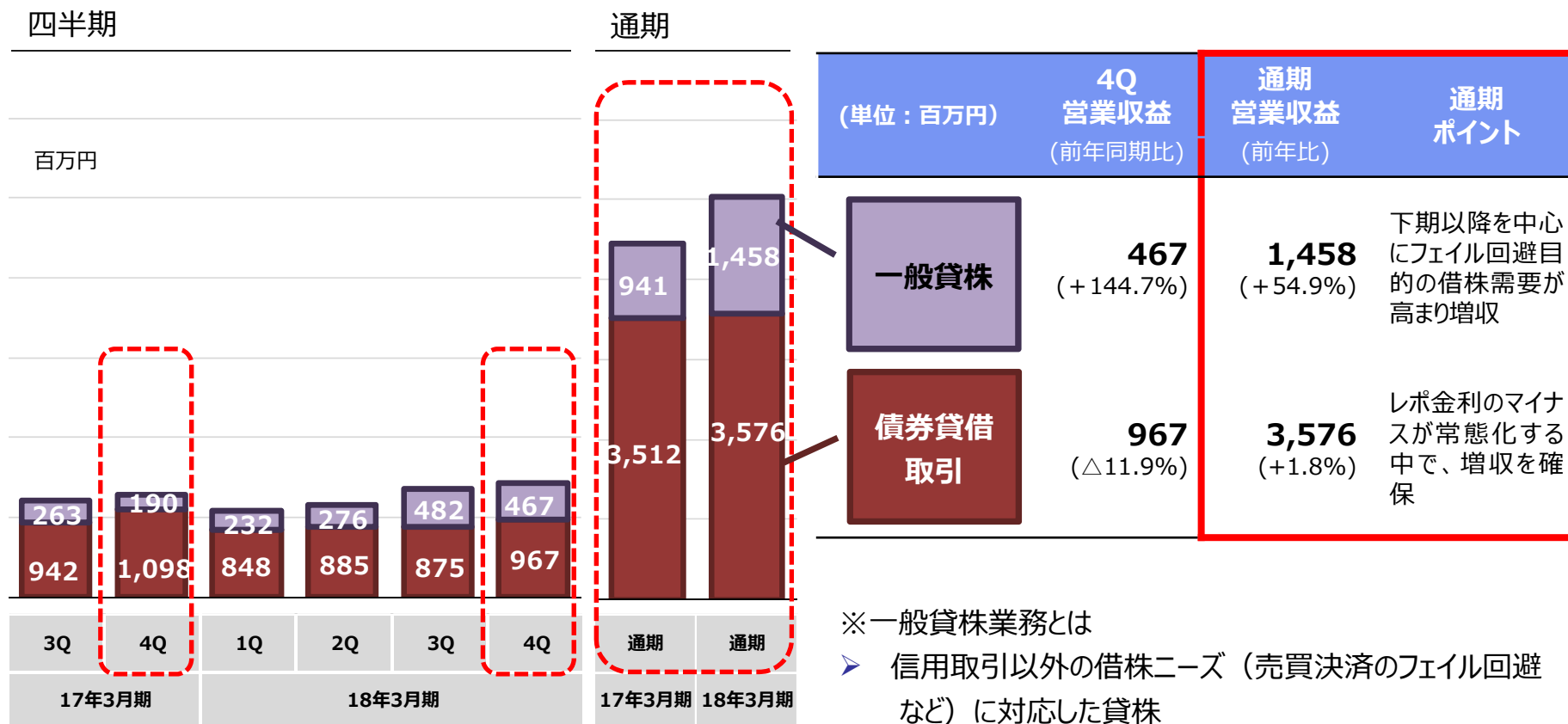
- ◆ 金融商品取引業者向け … 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ファイナンス、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ 個人・一般事業法人向け … コムストックローン

業務別営業収益の状況（四半期ベース）



有価証券貸付業務は、一般貸株部門における有価証券貸付料が大幅に増加

【営業収益の推移】



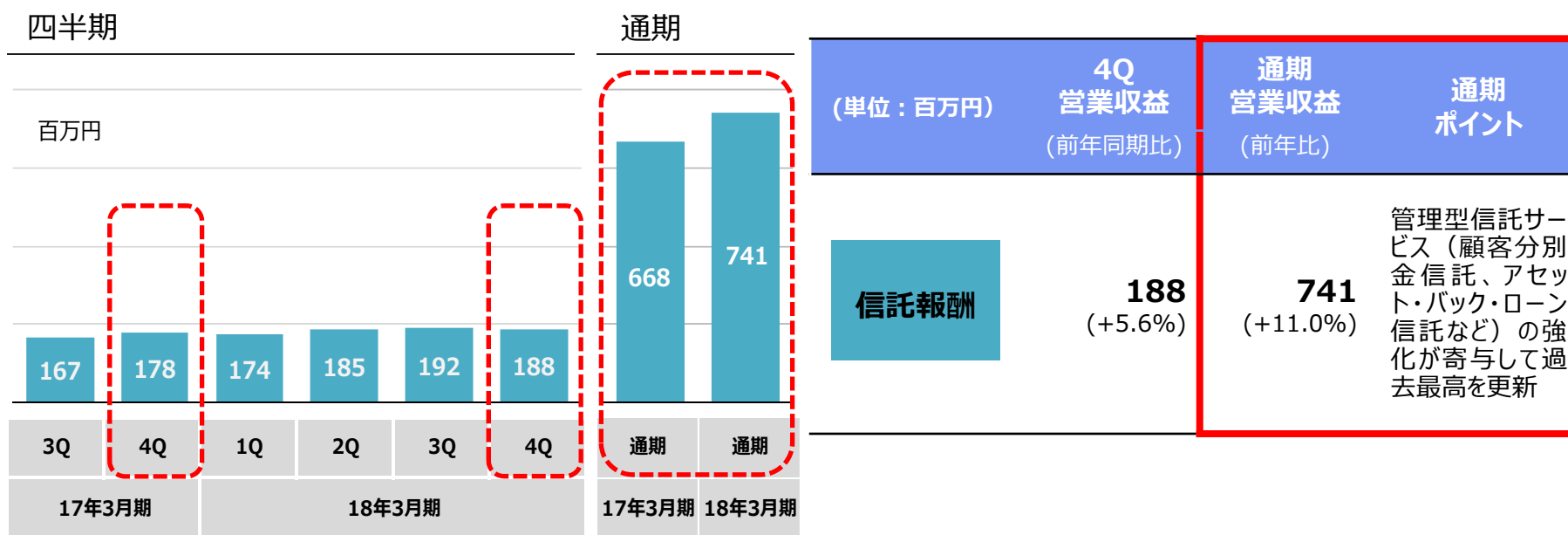
※一般貸株業務とは

- 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株
- 貸出先は金融商品取引業者
- 借入先は生損保等の機関投資家、他

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

● 日証金信託銀行では、信託報酬が堅調な伸び

【信託報酬の推移】



【主な信託商品】

顧客分別金信託

証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託

外為証拠金信託

FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託

アセットバックローン信託

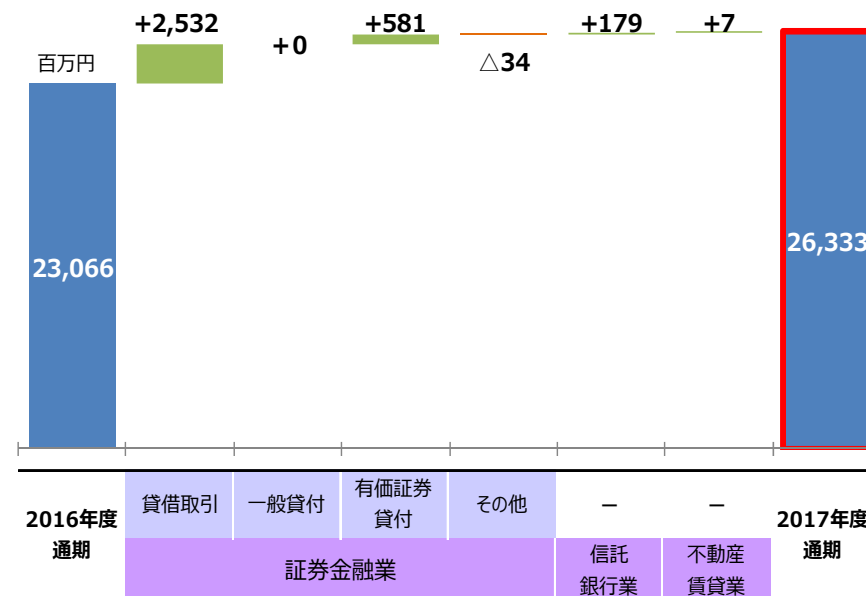
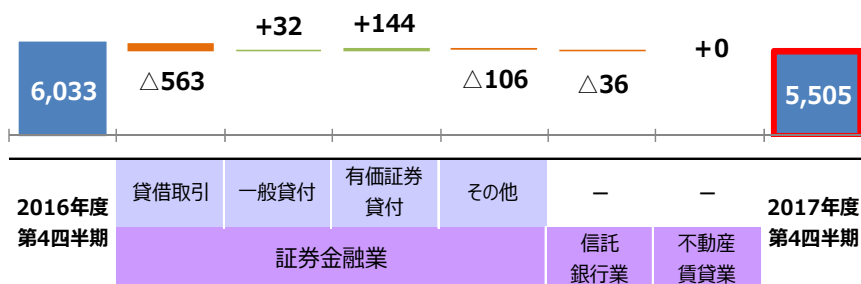
金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期、通期）

【1-3月期】 前年同期比 $\Delta 528$ 百万円 ($\Delta 8.8\%$)

【通期】 前期比 $+3,267$ 百万円 ($+14.2\%$)

百万円



～ 1-3月期のポイント・サマリー ～

- 貸借取引業務は、貸株残高の減少により減収
- 一般貸付業務は、金融商品取引業者向けが健闘し増収
- 有価証券貸付業務では、一般貸株部門が牽引して増収
- その他は、有価証券利息収入が減少

～ 通期のポイント・サマリー ～

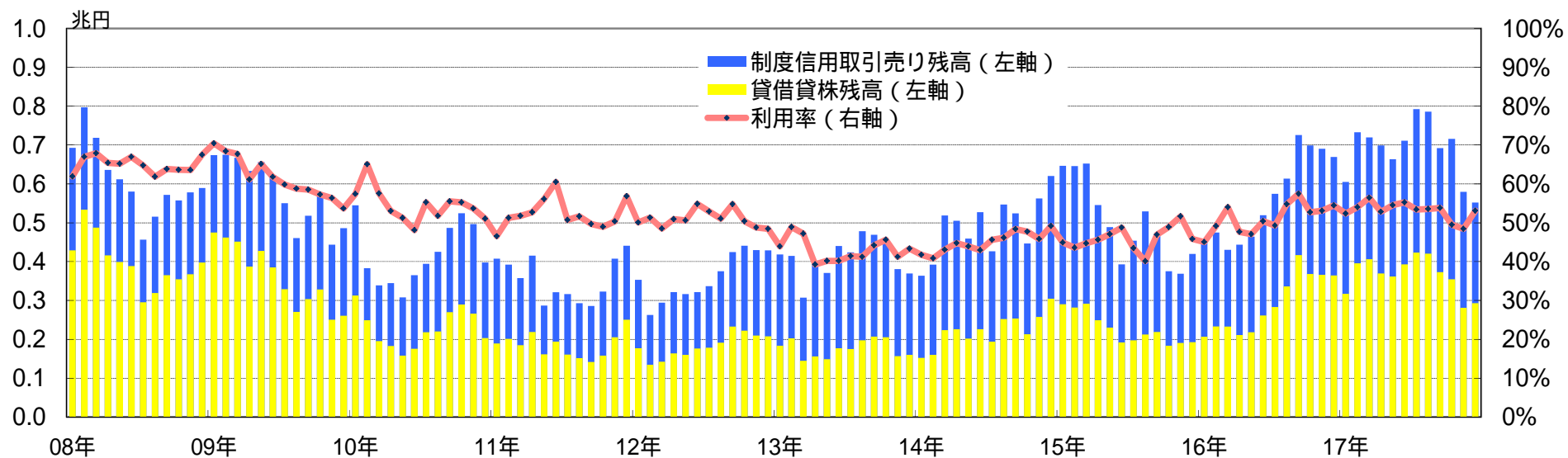
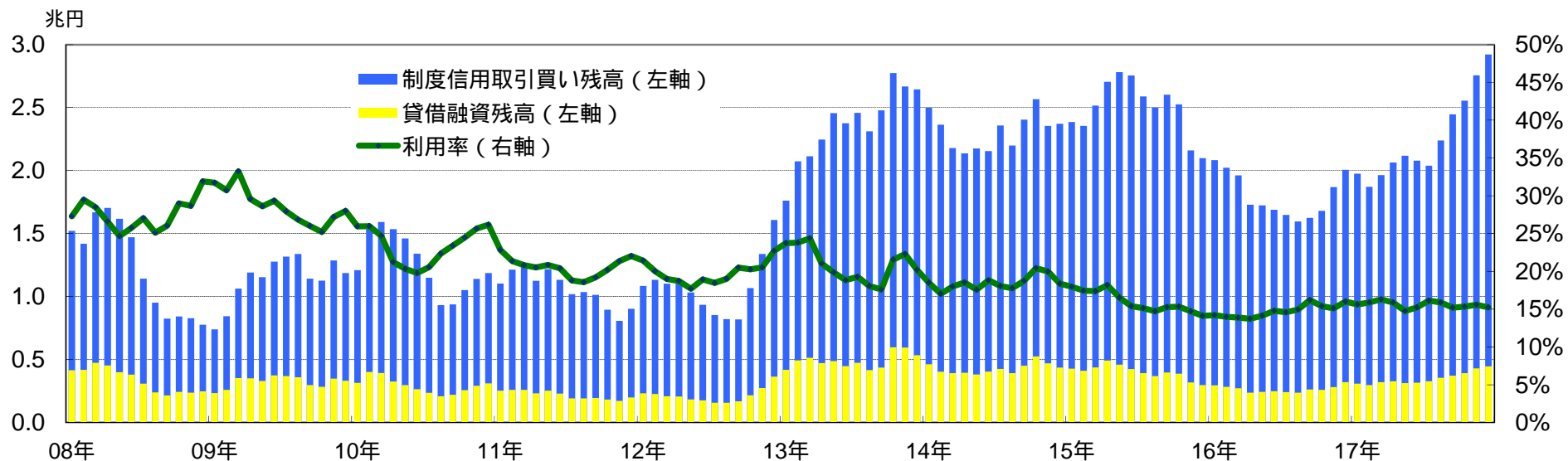
- 貸借取引業務では、融資・貸株残高の増加により増収
- 有価証券貸付業務は、一般貸株および債券営業における有価証券貸付料の増加が寄与
- その他は、有価証券の運用残高減少により減収
- 信託銀行業務は、有価証券売却益が増加

貸付金の状況

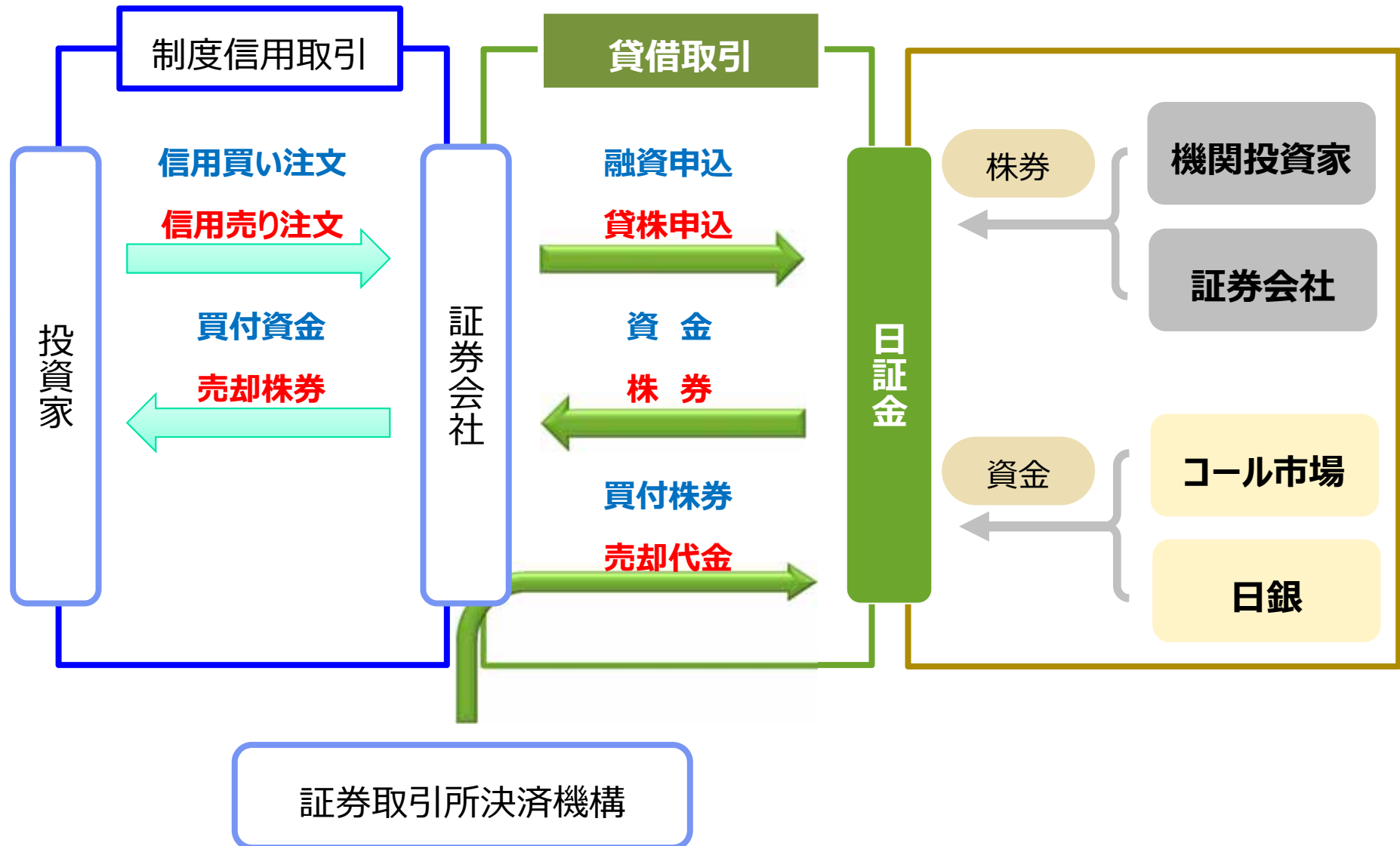
単位：百万円

		2013年3月期 通期	2014年3月期 通期	2015年3月期 通期	2016年3月期 通期	2017年3月期 通期	2018年3月期 通期
貸借取引貸付金	平均残高	214,164	490,635	428,329	401,400	265,458	350,175
	期末残高	502,322	601,206	541,052	324,113	368,508	519,590
貸借取引以外の資金の貸付	平均残高	55,865	157,232	223,484	162,347	44,840	41,407
	期末残高	122,011	201,076	254,717	95,046	40,872	57,142
信託銀行貸付金	平均残高	101,094	77,612	58,677	54,561	149,956	273,561
	期末残高	78,641	63,043	54,831	136,089	176,371	425,197
その他	平均残高	13,213	23,092	32,500	28,718	7,008	5,075
	期末残高	29,500	32,500	32,500	12,500	2,000	1,000
合 計	平均残高	384,338	748,572	742,991	647,027	467,262	670,220
	期末残高	732,475	897,825	883,101	567,748	587,752	1,002,931
貸借取引貸付有価証券	平均残高	183,013	176,476	222,031	227,422	291,392	366,147
	期末残高	216,206	198,781	316,544	258,656	393,698	369,852

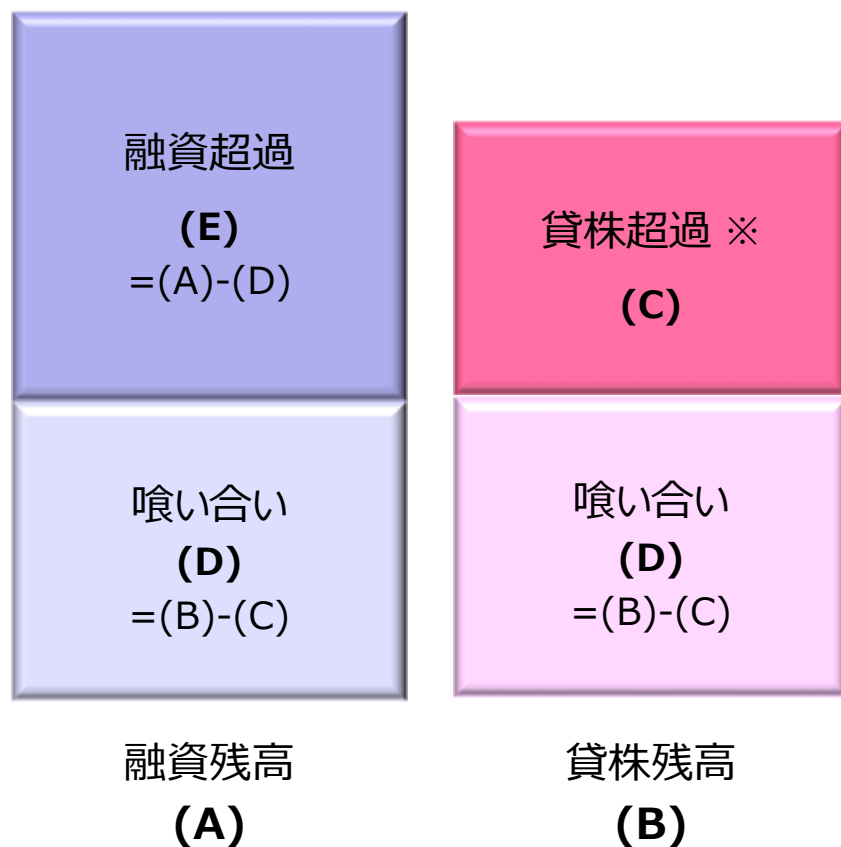
制度信用取引残高・貸借取引残高



信用取引・貸借取引の仕組み



貸借取引の収益構造



損益計算書

【営業収益】

$$\text{貸付金利息} = (A) \times 0.60\%$$

$$\text{有価証券貸付料（貸株料）} = (B) \times 0.40\%$$

$$\text{借入有価証券代り金利息} = (C) \times 0.60\%$$

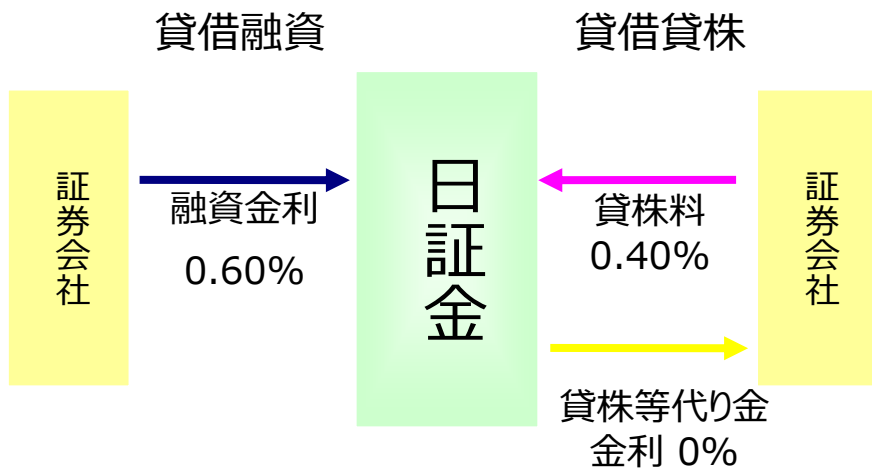
【営業費用】

$$\text{支払利息} = (E) \times \text{調達金利}$$

※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。

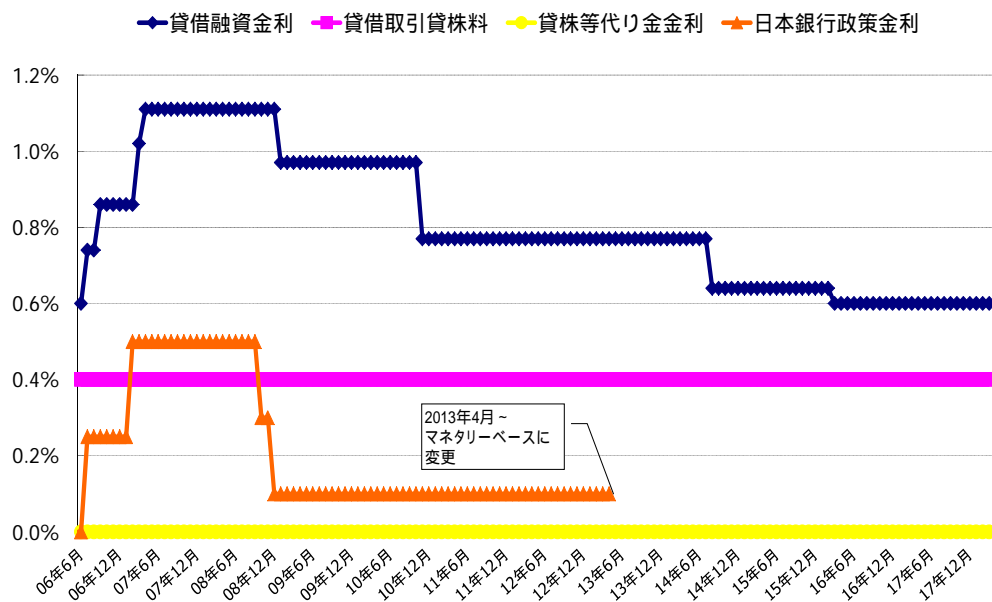
$$\text{【営業収益】有価証券貸付料(品貸料)} = \text{【営業費用】有価証券借入料(品借料)} = (C) \times \text{品貸料率}$$

貸借取引金利について



日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールトO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールトO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールトO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールトO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールトO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入

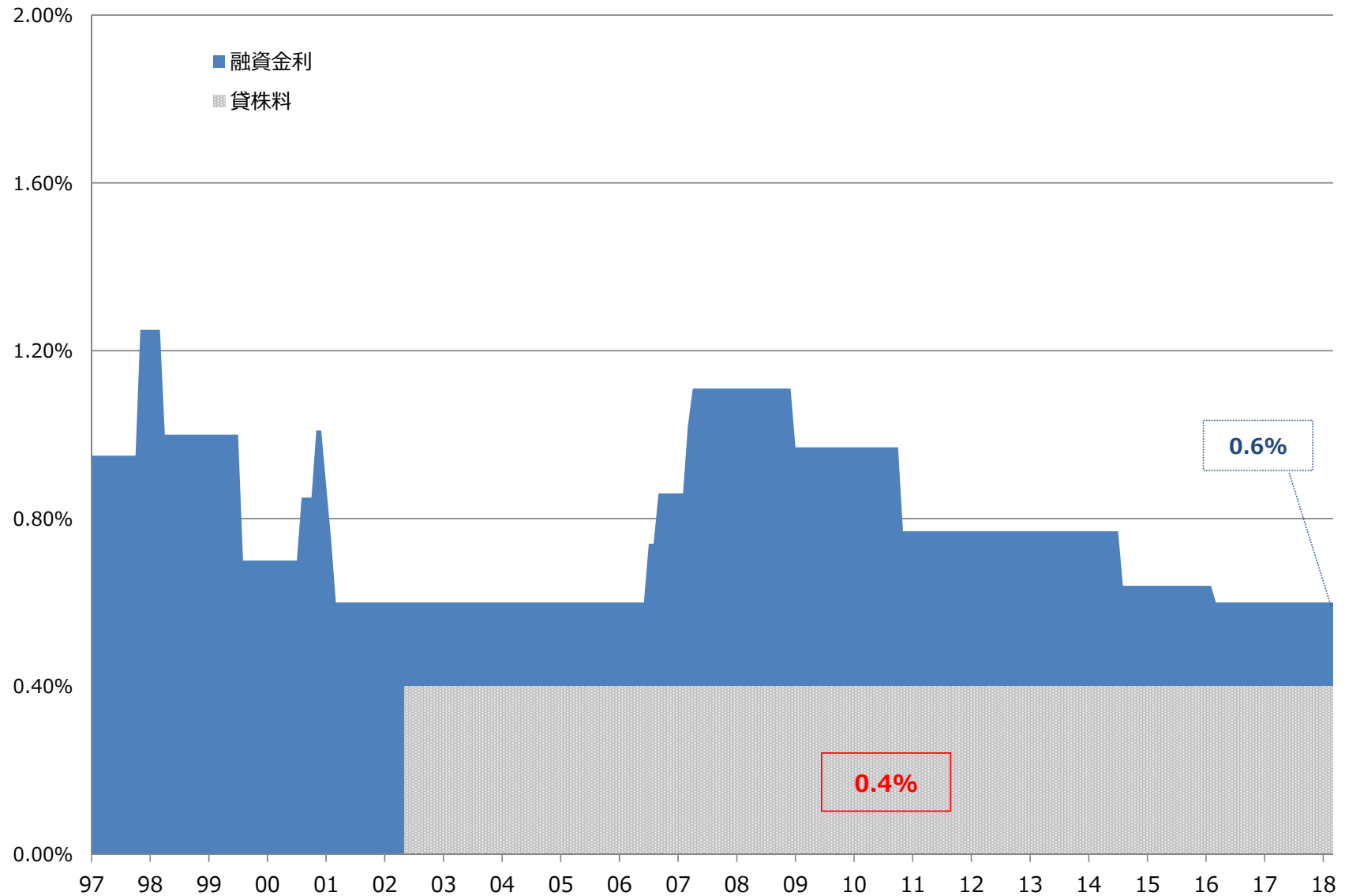


貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%** (▲0.13%)
- 2016年 3月 9日約定 **0.60%** (▲0.04%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

貸借取引の金利の推移



バランスシートの特徴（連結）

単位：百万円

	18年3月末	17年3月末比	内 容
資産合計	4,960,928	315,877	
流動資産	4,162,254	219,813	
現金及び預金	777,895	▲ 298,866	日本銀行当座預金
有価証券	60,817	▲ 177,681	残存1年以下の国債等
営業貸付金	1,002,931	415,178	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
借入有価証券 代り金	2,168,170	237,448	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
固定資産	798,674	96,063	
投資有価証券	787,231	97,023	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	4,817,117	311,778	
流動負債	4,792,452	315,011	
コールマネー	771,414	144,515	
短期借入金	15,510	2,500	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	459,000	274,000	
貸付有価証券 代り金	2,505,135	12,556	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引貸株の受入担保金
信託勘定借	961,611	▲ 133,443	
固定負債	24,665	▲ 3,233	
純資産合計	143,811	4,098	

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

負債の特徴

(1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

(2) マーケット依存

資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

(3) 低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

有価証券の状況

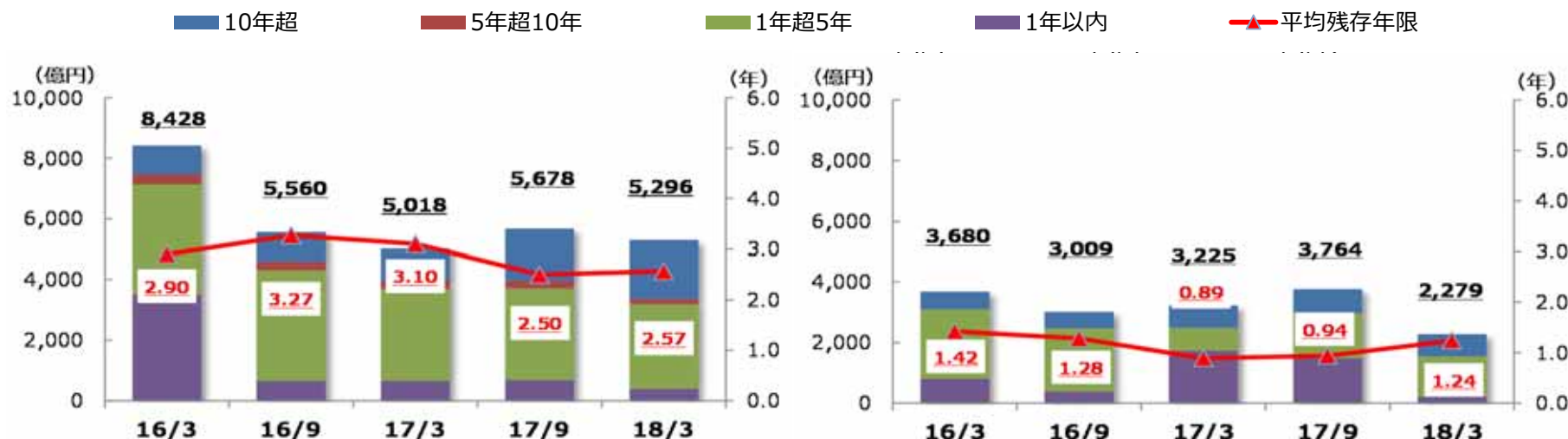
単位：百万円

その他有価証券	17年3月末		18年3月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式	11,824	6,516	13,741	8,461	
債券	893,715	20,900	806,526	25,412	
国債・地方債	655,082	24,524	640,687	25,631	
社債	197,558	166	145,665	8	主に政府保証債
その他	41,073	▲3,791	20,173	▲227	外国国債
その他	5,791	880	6,255	1,328	
合計	911,330	28,297	826,522	35,203	
(含むデリバティブ)	-	(24,161)	-	(27,584)	

満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	1,515	179	1,514	208	

円債の残存期間別残高（日証金）

円債の残存期間別残高（日証金信託）



(注) 平均残存期間は、変動利付国債、満期保有目的、ヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

日証金信託銀行（貸出金）

貸出金の業種別残高

	17年3月末		17年9月末		18年3月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	5,022	2.8%	5,022	2.5%	4,800	1.1%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	3,941	2.2%	1,769	0.9%	1,769	0.4%
卸売業	800	0.5%	800	0.4%	800	0.2%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	5,150	2.9%	650	0.3%	1,650	0.4%
不動産業	1,350	0.8%	500	0.2%	500	0.1%
サービス業	800	0.5%	800	0.4%	800	0.2%
中央政府(政府保証を含む)	159,528	90.3%	194,720	95.3%	414,877	97.6%
合 計	176,593		204,263		425,197	

第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）①

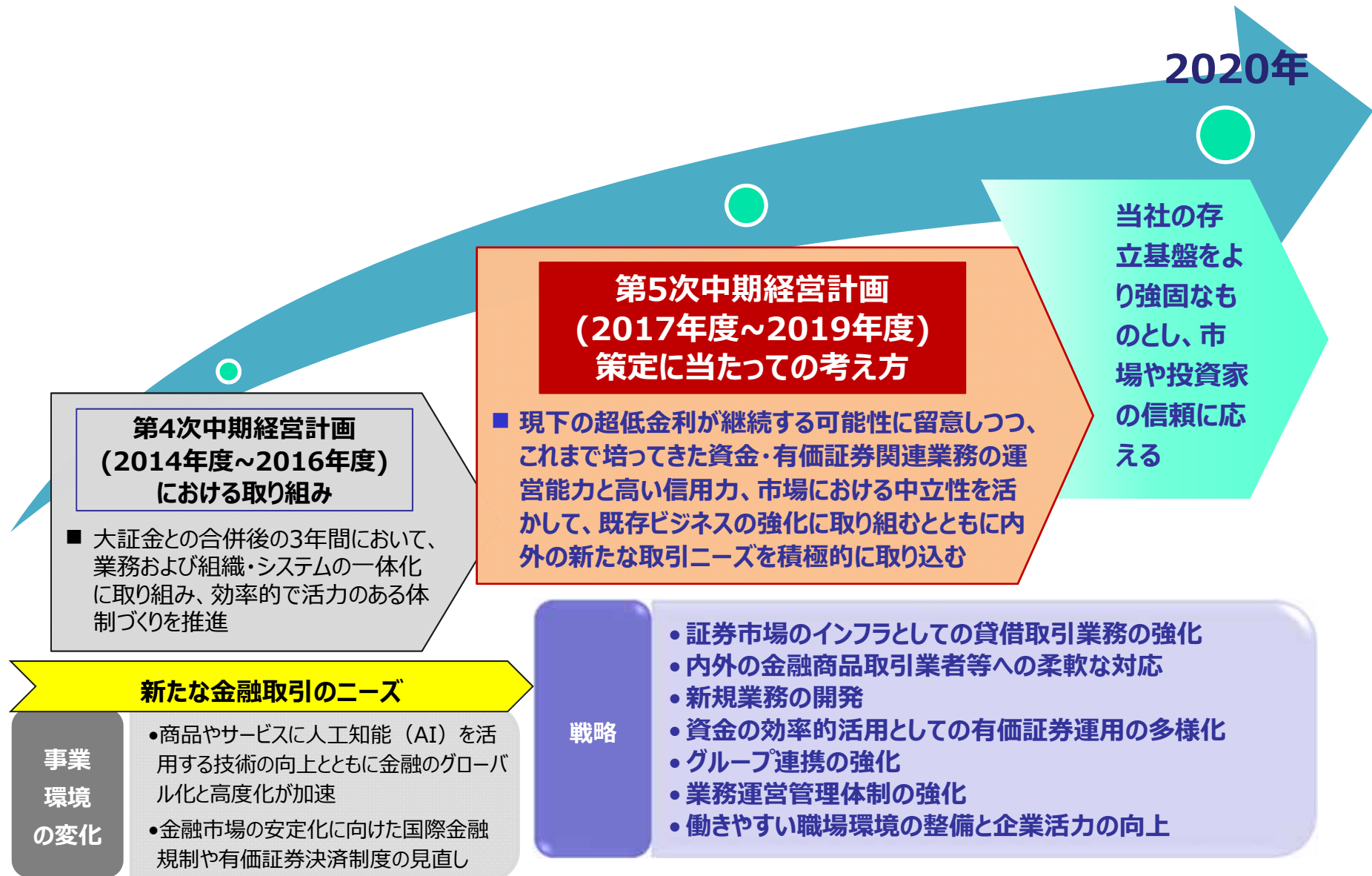
企業理念

- 証券金融の専門機関として、常に公共的役割を強く認識
- 証券界・金融界の多様なニーズに積極的に応える
- 証券市場の参加者・利用者の長期的な利益向上を図る
- 証券市場の発展に貢献することを使命とする

経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への利益還元の充実
- 堅固な収益基盤の拡大
- 組織・業務運営の効率化

第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）②



第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）③

事業環境

- 商品やサービスに人工知能（AI）を活用する技術の向上とともに金融のグローバル化と高速化が加速
- 金融市場の安定化に向けた国際金融規制や有価証券決済制度の見直しが進展

～ 戦略 ～

証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化

- 貸借銘柄の拡充及び調達力強化
- 貸借取引の制度運営の充実
- 信用・貸借取引制度の普及
- 一般信用ファイナンスの利用促進

内外の金融商品取引業者への柔軟な対応

- 金融商品取引業者向貸付の拡大
- 有価証券貸付の拡充
- 顧客貸付の伸長

新規業務の開発

- 国内外における新規業務の開発
- 当社資源の有効活用

資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化

- 安定的な期間収益の確保
- 外貨調達手段の整備

グループ連携の強化

- 営業面およびシステム面での連携強化
- 収益管理の強化

業務運営管理体制の強化

- コンプライアンスが経営の前提との位置づけを再確認
- 内部監査の実効性確保
- 災害発生時の業務継続体制の強化
- コーポレートガバナンスの充実

働きやすい職場環境の整備と企業活力の向上

- 働きやすさ改革等により生産性を高め、企業活力を向上させる

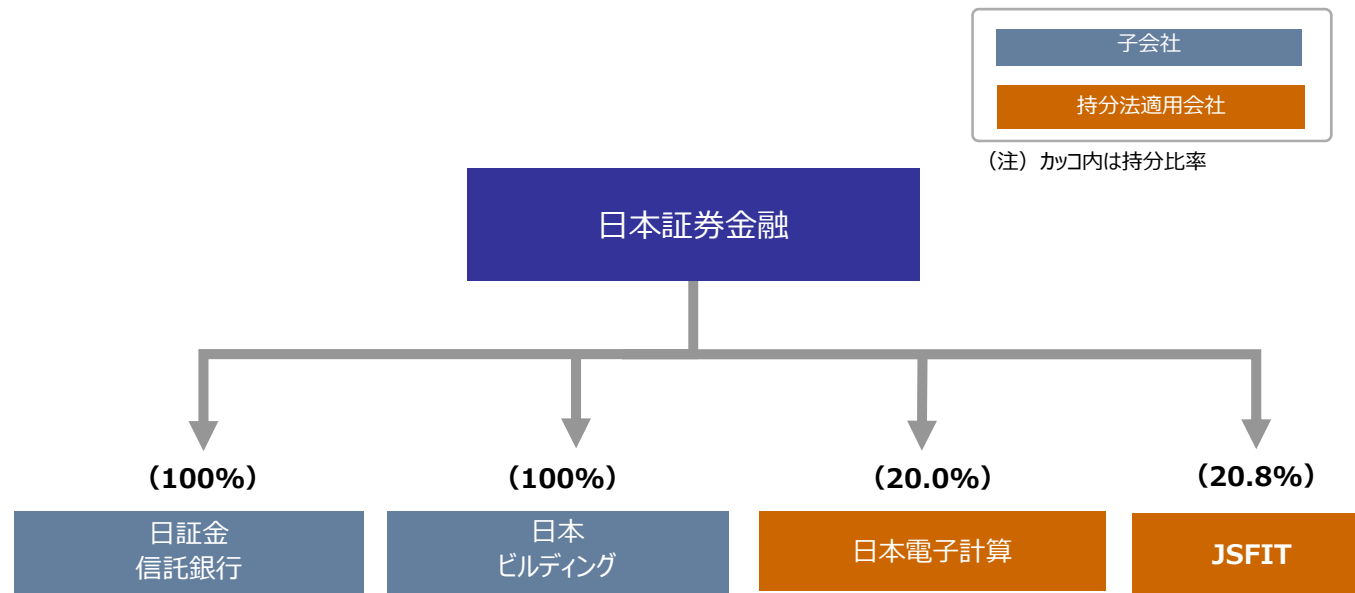
日証金信託銀行の経営方針

【経営方針】

証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、
大手他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、
以下の業務を中心としたビジネスモデルの確立を目指す。

- 証券業界向けの商品・サービス提供を中心に信託業務に注力し、その拡充を図る
- 証券会社向け貸し出しをはじめとした商品・サービスを取扱い、経営体力に見合った適切な銀行機能を発揮する。
- 有価証券運用については収益補完目的として行う
- 親会社と連携した金融サービスを提供

連結会社の状況



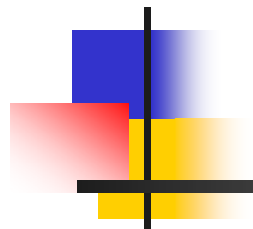
持株比率	会社名	資本金	業務内容
100%	日証金信託銀行(株)	14,000百万円	信託業務、銀行業務
100%	日本ビルディング(株)	100百万円	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理
20.0%	日本電子計算(株)	2,460百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
20.8%	ジェイエスフィット(株)	100百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

外部格付けの状況

2018年3月31日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。



質疑応答
